

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表  
2次評価者

企画部市民協働課

企画部長 山田 宰

| 整理No | 主要事業名        | 事業の評価・課題 |   | 今後の事業の方向性 |   |
|------|--------------|----------|---|-----------|---|
|      |              | 自己評価     | 評価内容  | 方向性       | 内容  |
| 5-1  | 男女共同参画社会推進事業 | B        | <p>令和5年度より、「半田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始するとともに、性の多様性をテーマとした講演会や市職員（教職員含む）研修、性別にとらわれない職業選択を伝える小学校出前講座等を実施するほか、啓発リーフレットや職員向けガイドラインを作成し、性的少数者をはじめとした性の多様性への理解促進に務めた。また、「第3次半田市男女共同参画推進計画」の基本目標の1つである「あらゆる分野において、誰もが活躍できる社会づくり」を目指すため、事業所を対象に「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマとしたセミナーを開催し、誰もが働きやすい職場づくりに向けた事業所の取組を促した。</p> <p>今後は、多様な視点からの男女共同参画の推進・啓発の取組が必要であるほか、性の多様性について、当事者や周囲への直接的な支援の場を設ける必要がある。</p> | 改善推進      | <p>「第3次半田市男女共同参画推進計画」の将来像である“みんなが自分らしく生きられるまち”の実現に向け、「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」にて例年実施する記念イベントを拡充し、6月の第4日曜日からの1週間を男女共同参画推進週間として、「はたらく親を応援」をテーマとした講演会の開催や、誰もがやりがいや充実感を感じながら多様なライフスタイルに応じた働き方が選択できるよう、事業所を対象としてワーク・ライフ・バランス推進セミナーを展開する。また、性的少数者などへの支援として新たに面接相談を実施し、相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことにより、課題解決につなげる。</p> |
| 5-2  | 広聴事業         | B        | <p>道路の維持管理などに関する住民要望制度については、進捗管理を適正に行い、スピード感をもって多くの課題を解決することができており、要望者の期待に答えている状況である。またインターネットを活用したアンケート調査であるeモニター制度を実施し、市政運営の参考資料として活用するとともに、市民の市政への関心や理解を深めることができた。「市長への手紙」については、市政への政策提言が直接市長に届けられる有効な手法ではあるものの、本来の主旨とは異なる意見等が増加している傾向にあるため、他の広聴制度と併せて制度のあり方を見直す必要がある。</p>   | 改善推進      | <p>引き続き、意見・要望等を施策につなげる管理業務を適切に遂行することにより、市政運営に反映していく。また、世代等に関わらず多様な市民の意見を聴取するとともに、市民の声を適切に市政に反映できるよう、既存の制度のあり方の検討も含めた広聴制度の改善を図り、市民の市政に対する関心や理解を深めていく。</p>  |
| 5-3  | 市民討議会運営事業    | B        | <p>無作為で選ばれた市民により「自分たちで楽しみながらできる脱炭素の取組」をテーマに討議し、集約された提言に対し、担当課において新年度予算で事業化することにより市政への反映につなげることができた。また、参加者の市政への関心や討議テーマへの意識の高まり、まちづくりに関する活動意欲や次年度の討議会実行委員会への参加意欲が見られ、市政への市民参加意識の醸成を図ることができた。市民主体の討議が活発かつ建設的に展開されるよう適切に支援することや、各分野における既存協議体との棲み分けや、市政への迅速な反映が課題である。</p>   | 改善推進      | <p>市が抱える地域課題について市民の提言により迅速に事業化し課題解決につながるよう、討議方法やテーマの選定方法、市政へ反映する仕組みなどを体系化するための整理を行うとともに、市政への市民参加意識の醸成を図る。</p>   |

| 整理No | 主要事業名            | 事業の評価・課題 |   | 今後の事業の方向性 |  |
|------|------------------|----------|---|-----------|--|
|      |                  | 自己評価     | 評価内容  | 方向性       | 内容   |
| 5-4  | 自治振興推進事業         | C        | 地域の自治活動の発展のために組織される「区長連絡協議会」で実施される取組が各区の活動に寄与するよう、実施事業や会費額の見直しを含めたこれからの活動のあり方を整理したほか、デジタル技術を自治活動に導入している先進地への視察や、共通する課題について協議する機会を持つことができた。また、「地域担当職員制度」が地域を持続的に支援する制度として今後も続いていくよう、研修等を通じて、地域に伴走する意義と重要性を改めて認識する機会を持つことができた。今後も各区の活動が自発的かつ活発に展開されるよう、地域課題解決に向けたニーズに応えるための事業等を提案していく必要がある。 | 改善<br>推進  | 人口減少・高齢化等の社会構造の変化に起因する地域課題の複雑・多様化に自治区が対応していけるよう、人的・財政的支援を行うとともに、区長連絡協議会で協議・研究する機会を設定するほか、定期的に変わっていく地域担当職員が継続的に自治区を支援していけるよう、研修や情報共有の場を持ち、活発な自治活動を支援する体制を整える。   |
| 5-5  | 小学校区コミュニティ活動支援事業 | B        | 成岩小学校区において、成岩公民館の建て替えに合わせた「地域活動の拠点」となる施設の将来像を描きながら協議する場として「地域ののらみミーティング」を開催し、人口減少社会に必要な地域づくりのあり方や小学校区単位のコミュニティの必要性について地域の中で意識醸成・共有することができた。当該地域において協議の場が持続的に開催されていくよう支援しながら小学校区単位のコミュニティが構築されるよう伴走していくとともに、校舎の更新を控えた乙川東小学校においても同様の取組が必要である。   | 拡充<br>推進  | 公共施設の更新に伴う地域の拠点整備に合わせて、人口減少社会における今後の地域づくりを協議する場を持ち、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議が展開されるよう支援する。また、持続可能なこれからの自治活動のあり方を考える協議の場が継続的に開催されていくよう支援しながら、小学校区単位のコミュニティが組織されるよう意識醸成を図る。   |
| 5-6  | 多文化共生推進事業        | B        | 相談窓口の相談件数は年々増加しており、当事業の展開によって外国籍市民への生活支援に貢献できた。SNSでの情報発信についても令和5年度からFacebookに加えてInstagramの運営を始めるなど、外国籍市民に情報が届くような体制の強化を図った。また、地域住民向けのやさしい日本語講座や外国籍市民向けの日本語教室、日本人や外国籍の親子向けの多文化交流イベントなど多様な事業展開により、市民への理解促進につなげることができた。今後も外国籍市民の増加が見込まれていることから、安定的な相談体制や地域の理解促進、交流事業の強化が必要である。               | 拡充<br>推進  | 引き続き、外国籍市民の生活支援の充実に努め、共生社会の実現に向けた多様な啓発・交流事業を実施することで各種事業の参加者を増やし、市の多文化共生の推進に協働で取り組んでいただける人材の新規発掘・育成を進めるとともに、これまでの取組を振り返り、令和6年度末で計画期間の満了を迎える半田市多文化共生プランの見直しを図る。また、専門的知識・ノウハウ等を持つ団体等との関係を強化し、実施事業等で連携することで更なる多文化共生の推進につなげる。 |
| 5-7  | はんだまちづくりひろば運営事業  | C        | カプセルトイの貸出による市民活動団体支援では、市内のイベントでも活用され、団体活動を多くの市民が知るきっかけとなったほか、団体が持続的・自立的に活動していくための資金源とすることができた。コロナ禍で急激に普及したSNSツールは、活動の情報発信のほか、活動の参加者や団体の担い手獲得にも有効な手段であり、アンケート結果から団体のニーズがあることも把握できた。今後も、時代の流れや団体のニーズに沿った活動支援を行っていくことが課題である。   | 改善<br>推進  | 団体による協働タイプの講座を引き続き実施するとともに、情報発信や助成金活用に関する講座などを開催し、市民活動団体の広報力や資金調達能力の向上を図る。また、個々の団体のニーズに即した支援を展開することで、持続的かつ自立的な活動を促進する。   |

| 整理No | 主要事業名        | 事業の評価・課題 |   | 今後の事業の方向性 |   |
|------|--------------|----------|---|-----------|---|
|      |              | 自己評価     | 評価内容  | 方向性       | 内容  |
| 5-8  | 市民協働推進事業     | B        | 協働フェスタは初めての単日開催となったが、令和4年度より4団体多い35団体の出展があり、出展団体同士の交流が積極的に行われた。職員研修では市民協働の理解度が目標に達しなかったが、アンケート結果から協働の経験値や協働の取り組み方への認識に個人差があることが示唆されたため、より自分事として捉えられる研修内容の設定が課題となっている。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、担当課を巻き込みながら、今後の事業展開等について対話できる場を創設することができた。 | 改善推進      | 職員研修の内容見直しを行い、実務上での協働事業構築に向け、協働の視点での思考力・発想力を高めることを目指した、より実践的な研修内容を取り入れ実施していく。まちづくり協働フェスタにおいては、市民活動団体や事業者、教育機関などの多様な主体の参加を促進し、より幅広い参加者層の市民協働の理解度向上を図る。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、意見交換等を通して、協働の取組の、より効果的な展開と具体的な推進を目指す。庁内協働推進ネットワークでは、協働事業の実例を題材としたり、より多くの団体等と交流できる実施方法を講じる。 |
| 5-9  | 若者市民協働意識醸成事業 | A        | アンケート結果から、参加した生徒の協働への理解と興味を高められたことが明らかとなった。また、市民活動団体にとっては、団体の持続可能な活動のため、若い世代を巻き込むきっかけとなる効果もあった。協賛企業においては、事業を通して、持続可能な地域づくりに貢献している企業として若い世代に認知される機会となった。今後もより多くの若者に社会貢献・協働意識の醸成を図ることが課題である。  | 改善推進      | より多くの若者に向けて実施していくには教育機関の協力が不可欠なため、カリキュラムに合わせた実施方法の調整など、引き続き教育機関と連携して取り組んでいく。  |
| 5-10 | 市民活動助成事業     | C        | はじめの一步部門を中心に合計8団体へ交付を行い、目標値には達しなかったものの、アフターコロナの市民活動の活性化を後押しすることができた。新規活動団体が増加している状況を踏まえ、活動を安定させるための支援や、団体同士で協働できるような仕組みなど、市民活動団体にとってより使いやすい制度内容とし、持続可能な市民活動につなげていくことが課題である。   | 改善推進      | 新規で設立する団体等への初動支援の充実や、多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、助成金制度の見直しを行い、今後とも地域課題解決に持続的に取り組むことができる支援としていく。   |

| 整理No | 主要事業名   | 事業の評価・課題 |      | 今後の事業の方向性 |    |
|------|---|----------|------|-----------|----|
|      |   | 自己評価     | 評価内容 | 方向性       | 内容 |
| 課等長  | 1次評価（令和5年度の総括評価）  |          |      |           |    |
| B    | <p>各事業において、これまで積み上げてきた事業を確実に継続させるとともに、新たな事業・制度を導入し、適切に運用・展開することができたと評価している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会推進事業においては、「半田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始することができた。また、性の多様性をテーマとした研修を市職員などに実施したほか、事業所を対象にワーク・ライフ・バランスの推進を目的としたセミナーを開催し、事業の推進を図った。</li> <li>・市民討議会運営事業においては、市民の声を施策に導く新たな広聴事業として実施し、環境問題に関する市民討議を経て、令和6年度事業への提言がなされた。</li> <li>・小学校区コミュニティ活動支援事業においては、地域交流施設の建設が予定されている成岩小学校区にお住まいの方や関係者と、拠点整備に向けた新たな地域づくりを話し合う場を設定することができた。</li> <li>・多文化共生推進事業においては、窓口での相談支援や情報発信、地域向けの講座や交流事業等により、共生社会の必要性を多方面に啓発することができた。</li> <li>・半田市市民チャレンジ協働プランに基づく協働推進の新たな取組として、協働事業の優れている点に着目した協働事業評価や、総合計画に掲げるチャレンジ2030について協働の視点から施策展開を試みる取組、若手職員で構成する庁内横断的な組織として庁内協働推進ネットワークを創設し、職員が多様なセクターと対話する機会を設けるなど、新たな協働事業構築に向けた事業展開ができています。</li> <li>・若者市民協働意識醸成事業では、事業の周知が図られたこともあり、多くの市民活動団体から応募があった。参加した団体は若い世代に向けた効果的な伝え方を知ることができ、団体運営能力の向上につながったほか、高校生・企業にとっては団体との意見交換や交流を通して、協働や社会貢献に関する学びにつながっている。</li> </ul>  |          |      |           |    |
| 部等長  | 2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）  |          |      |           |    |
| B    | <p>協働・共生社会の推進とも、いまのところ社会の変化に合わせた事業展開ができていると評価する。</p> <p>ただし、市民協働のあり方は、今後もさらに変革を求められると認識すべきである。特に少子高齢化を要因とした労働力不足や年金制度変更により、一生涯働く人が増えるということを念頭におき、持続可能なまちづくりを進めるため、小学校区を範囲としたコミュニティの構築等により、地域の潜在的な人材を発掘することや企業との連携なども検討する中で、俯瞰的な視野をもって取り組む必要がある。</p> <p>また、市民のまちづくりへの参加は、市民が税の使い方を自ら決めることにつながる、まさに自治の根幹である。ゆえに行政は、地域で生じている問題・課題と財政状況も含めた実状を市民と共有することを前提に政策形成と事業推進を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会推進事業においては、性的少数者を含め、性別に関わりなく社会参加できるよう努め、啓発活動に加え、より専門性と秘匿性に特化した面接相談に取り組んでいくこと。</li> <li>・広聴事業においては、既存の手法を振り返り、政策課題の解決や問題発見にさらに寄与するような見直しを含めた広聴事業の改善に取り組むこと。</li> <li>・市民討議会では、当該事業を通して、市政への理解を踏まえた提案になるよう十分な説明を行うとともに、提言が市政運営に反映された実感できるよう意識して取り組むこと。</li> <li>・自治振興推進事業においては、地域担当職員が地域を持続的に支援していけるよう、職員間の情報交換と能力研鑽の機会を継続的に設けること。</li> <li>・小学校区コミュニティ活動支援事業においては、成岩小学校区での取り組みにより得られた成果や顕在化した課題を注視しながら、他地域においても同様の取り組みが展開できるようモデル化すること。</li> <li>・多文化共生推進事業においては、既存の事業を継続的に進めるとともに、プラン改定に合わせ、専門的知識・ノウハウ等を持つ団体等との関係を強化できるよう合意形成を図ること。</li> <li>・市民活動支援においては、「はたらく親を応援するまち」づくりのため、市民活動助成金や若者市民協働意識醸成事業の今後のあり方や制度設計について見直し、整理すること。</li> </ul> |          |      |           |    |

|                            |       |              |     |          |     |     |
|----------------------------|-------|--------------|-----|----------|-----|-----|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |              |     |          | No. | 5-1 |
| PDCA                       | 主要事業名 | 男女共同参画社会推進事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当  | 柳田  |
|                            |       |              |     |          | 内線  | 236 |

|                     |   |   |       |       |                      |   |
|---------------------|---|---|-------|-------|----------------------|---|
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠 | 総合計画： 5 - 2 - 2 単位施策： 自分らしく生きられる社会        |   |       |       |                      |   |
|                     | 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 911 千円     |   |       |       |                      |   |
|                     | 会計  |   | 一般会計  |       | 歳出科目： 02.01.12.04.01 |   |
|                     | 事業概要等                                     | 事業概要： 半田市男女共同参画推進条例並びにみんなが輝くチャレンジプラン（第3次半田市男女共同参画推進計画）に基づき、すべての市民が、多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会（誰もが自分らしく生きられる社会）となるよう理解の促進を図る。 |       |       |                      |   |
|                     |   | 事業目的： 誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて、広く普及・啓発を図る。  |       |       |                      |   |
|                     |   | 事業内容： 「みんなが輝くチャレンジプラン（第3次男女共同参画推進計画）」に基づき、企業向けセミナー、市職員等研修、小中学校出前授業の実施、パートナーシップ・ファミリーシップ制度などの普及・啓発を実施する。                                     |       |       |                      |   |
|                     | 問題点・課題等： 若い世代を含めた幅広い世代に対して、啓発に努めていく必要がある。 |   |       |       |                      |   |
|                     | 予算額                                       | 主要事業とする理由   |       |       |                      |   |
|                     | 911 千円                                    | 半田市を誰もが多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会とするために必要不可欠な事業であるため。  |       |       |                      |   |
|                     | 財源内訳                                      | 得られる成果  |       |       |                      |   |
| 市費<br>911 千円        | 市民の多様性への理解が深まり、「自分らしく生きられる社会」の実現につながる。    |   |       |       |                      |   |
| 国費<br>0 千円          | 目標値や目指すべき状態                               |   |       |       |                      |   |
| 県費<br>0 千円          |   | 令和3年度   | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位                   |   |
| その他<br>0 千円         | 研修等参加者の男女共同参画の理解度                         | 実績値   | —     | 100.0 | —                    | % |
|                     |   | 目標値   | —     | 90.0  | 90.0                 | % |
|                     |   | 実績値   |       |       |                      |   |
|                     |   | 目標値   |       |       |                      |   |

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

|          |                   |   |       |    |  |  |
|----------|-------------------|---|-------|----|--|--|
| D<br>実績値 | 決算額               | 得られた成果  |       |    |  |  |
|          | 604 千円            | 各種イベントや講座・研修等の参加者アンケートにおいて、男女共同参画社会に対する意識の変化や新たな気づきがあったという回答が多数となり、成果指標の目標値を達成したことから、一定の理解促進・意識向上につなげることができている。 |       |    |  |  |
|          |                   | 成果指標  |       |    |  |  |
|          |                   |   | 令和5年度 | 単位 |  |  |
|          | 研修等参加者の男女共同参画の理解度 | 実績値   | 99.0  | %  |  |  |
|          |                   | 目標値   | 90.0  | %  |  |  |

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用

|            |          |   |  |  |  |  |
|------------|----------|---|--|--|--|--|
| C<br>課題の整理 | 事業の評価・課題 | <p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>令和5年度より、「半田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始するとともに、性の多様性をテーマとした講演会や市職員（教職員含む）研修、性別にとらわれない職業選択を伝える小学校出前講座等を実施するほか、啓発リーフレットや職員向けガイドラインを作成し、性的少数者をはじめとした性の多様性への理解促進に務めた。また、「第3次半田市男女共同参画推進計画」の基本目標の1つである「あらゆる分野において、誰もが活躍できる社会づくり」を目指すため、事業所を対象に「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマとしたセミナーを開催し、誰もが働きやすい職場づくりに向けた事業所の取組を促した。</p> <p>今後は、多様な視点からの男女共同参画の推進・啓発の取組が必要であるほか、性の多様性について、当事者や周囲への直接的な支援の場を設ける必要がある。</p> |  |  |  |  |
|------------|----------|---|--|--|--|--|

|                  |           |  |               |              |    |        |  |
|------------------|-----------|--|---------------|--------------|----|--------|--|
| A<br>課題の解決に向けた今後 | 今後の事業の方向性 | <p style="text-align: center;"><b>改善推進</b></p> <p>「第3次半田市男女共同参画推進計画」の将来像である“みんなが自分らしく生きられるまち”の実現に向け、「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」にて例年実施する記念イベントを拡充し、6月の第4日曜日からの1週間を男女共同参画推進週間として、「はたらく親を応援」をテーマとした講演会の開催や、誰もがやりがいや充実感を感じながら多様なライフスタイルに応じた働き方が選択できるよう、事業所を対象としてワーク・ライフ・バランス推進セミナーを展開する。また、性的少数者などへの支援として新たに面接相談を実施し、相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことにより、課題解決につなげる。</p> |               |              |    |        |  |
|                  | 観点別評価     | 必要性  |               | 有効性          |    | 効率性    |  |
|                  |           | ①市の関与の妥当性 妥当   | ④上位施策への貢献 大きい | ⑦コスト削減余地 減余地 | ある | ※手段の変更 |  |
| ②市民ニーズ 高い        |           | ⑤成果向上の余地 あり  | ⑧受益者負担適正化余地   | ある           | ある |        |  |

|                            |       |      |     |          |          |          |
|----------------------------|-------|------|-----|----------|----------|----------|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |      |     |          | No.      | 5-2      |
| PDCA                       | 主要事業名 | 広聴事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当<br>内線 | 森<br>237 |

|                     |   |  |
|---------------------|---|--|
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠 | 総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有                          |  |
|                     | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 695 千円                 |  |
|                     | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.13.01                        |  |
|                     | 事業概要等   | 事業概要： マイレポはんだ、陳情・要望、市長への手紙、住民要望、パブリックコメント<br>ト手続等で寄せられた市政に対する市民の意見や要望などを把握し、関係課等への伝達及び進捗管理を行う。 |
|                     |   | 事業目的： より良い市政運営を行うため、市民等から届く意見を関係課等へ伝達し、施策に反映させる。   |
|                     |   | 事業内容： マイレポはんだ、陳情・要望、市長への手紙、住民要望、パブリックコメント手続等の運用を行うほか、新たにインターネットを活用したアンケート調査として「Eモニター制度」を開始する。  |
|                     | 問題点・課題等： 幅広い市民の声を市政へ反映させるため、広聴手法の充実を図る必要がある。        |  |
|                     | 予算額   | 主要事業とする理由  |
|                     | 695 千円  | 市民の意見を市政に反映し、よりよい市政運営を行うことで、誰もが住み続けたいまちとしていくため。  |
|                     | 財源内訳  |  |
| 市費                  | 得られる成果  |  |
| 647 千円              | 市民の意見を反映させた市政運営を行うことで、本市への愛着が醸成され、誰もが住み続けたいまちにつながる。 |  |
| 国費                  | 目標値や目指すべき状態   |  |
| 0 千円                |   |  |
| 県費                  |   |  |
| 0 千円                |   |  |
| その他                 | 市民から届いた声を滞りなく各課へ伝達し、市政に意見が反映できるよう適正に運用している状態であること。  |  |
| 48 千円               |   |  |

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

|               |             |   |               |             |    |
|---------------|-------------|---|---------------|-------------|----|
| D<br>実績値      | 決算額         | 得られた成果  |               |             |    |
|               | 740 千円      | 様々な広聴手段を活用し、市民の意見を市政に反映することができ、迅速に施策につなげることができている。  |               |             |    |
|               |             | 成果指標  |               |             |    |
| C<br>課題の整理    | 事業の評価・課題    | B<br>道路の維持管理などに関する住民要望制度については、進捗管理を適正に行い、スピード感をもって多くの課題を解決することができており、要望者の期待に応えている状況である。またインターネットを活用したアンケート調査であるEモニター制度を実施し、市政運営の参考資料として活用するとともに、市民の市政への関心や理解を深めることができた。「市長への手紙」については、市政への政策提言が直接市長に届けられる有効な手法ではあるものの、本来の主旨とは異なる意見等が増加している傾向にあるため、他の広聴制度と併せて制度のあり方を見直す必要がある。 |               |             |    |
|               | 今後の事業の方向性   | 改善推進<br>引き続き、意見・要望等を施策につなげる管理業務を適切に遂行することにより、市政運営に反映していく。また、世代等に関わらず多様な市民の意見を聴取するとともに、市民の声を適切に市政に反映できるよう、既存の制度のあり方の検討も含めた広聴制度の改善を図り、市民の市政に対する関心や理解を深めていく。   |               |             |    |
| A<br>課題の解決方向性 | 観点別評価       | 必要性   | 有効性           | 効率性         |    |
|               |             | ①市の関与の妥当性 妥当  | ④上位施策への貢献 大きい | ⑦コスト削減 減余地  | ない |
|               |             | ②市民ニーズ 高い   | ⑤成果向上の余地 ある   | ⑧受益者負担適正化余地 | ない |
|               | ③休廃止の影響 大きい | ⑥類似事業の有無 ない   |               |             |    |

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用

| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート                         |  |           |     |          | No. | 5-3                        |  |
|--|--|-----------|-----|----------|-----|----------------------------|--|
| PDCA   | 主要事業名  | 市民討議会運営事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当  | 森                          |  |
|  |  |           |     |          | 内線  | 237                        |  |
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠                                | 総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有   |           |     |          |     | 目標項目（予算計上時に作成）<br>予算見積書で活用 |  |
|  | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 897 千円  |           |     |          |     |                            |  |
|  | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.13.50   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 事業概要等  |           |     |          |     |                            |  |
|  | 事業概要： 市民・半田青年会議所・行政による実行委員会が、無作為抽出で選ばれた市民と市民討議会を開催し、住民参加型の広聴手法を実践し、市政に反映する。  |           |     |          |     |                            |  |
|  | 事業目的： より良い市政市民が議論に必要な情報を等しく得た上で、合意形成のなされた意見を市政に提言する住民参加型の広聴手法を実践し、市政に反映していくことを目的とする。   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 事業内容： 無作為で選ばれた市民が、政策課題を討議し、意見を集約して、市政に提言する「市民討議会」を実施する。  |           |     |          |     |                            |  |
|  | 問題点・課題等： 「市長への手紙」「住民要望」「パブリックコメント」など各広聴事業は「個の意見」を尊重する広聴である。市民の意見を取りまとめ、民意としての意見を尊重する仕組みがないため、新たな広聴の仕組みの導入が求められている。   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 予算額 897 千円   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 主要事業とする理由  |           |     |          |     |                            |  |
| 財源内訳   |  |           |     |          |     |                            |  |
| 広聴事業に新たな取組みを導入することにより、市民の意見を市政に反映し、より良い市政運営を行うため。  |  |           |     |          |     |                            |  |
| 市費 897 千円  |  |           |     |          |     |                            |  |
| 得られる成果   |  |           |     |          |     |                            |  |
| 市民主体でまとめた政策提言を市政に反映することにより、市政への市民参加意識の醸成を図ることができる。 |  |           |     |          |     |                            |  |
| 国費 0 千円  |  |           |     |          |     |                            |  |
| 目標値や目指すべき状態  |  |           |     |          |     |                            |  |
| 県費 0 千円  |  |           |     |          |     |                            |  |
| 市民主体で集約した意見を市政に反映できている状態であること                      |  |           |     |          |     |                            |  |
| その他 0 千円   |  |           |     |          |     |                            |  |
| D<br>実績<br>得られた成果と                                 | 決算額 728 千円   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 得られた成果   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 市民主体でまとめた政策提言を市政に反映することにより、市政への市民参加意識の醸成を図ることができた。   |           |     |          |     |                            |  |
| C<br>課題の整理   | 事業の評価・課題   |           |     |          |     |                            |  |
|  | B<br>無作為で選ばれた市民により「自分たちで楽しみながらできる脱炭素の取組」をテーマに討議し、集約された提言に対し、担当課において新年度予算で事業化することにより市政への反映につなげることができた。また、参加者の市政への関心や討議テーマへの意識の高まり、まちづくりに関する活動意欲や次年度の討議会実行委員会への参加意欲が見られ、市政への市民参加意識の醸成を図ることができた。市民主体の討議が活発かつ建設的に展開されるよう適切に支援することや、各分野における既存協議体との棲み分け、市政への迅速な反映が課題である。 |           |     |          |     |                            |  |
| A<br>課題の解決方向性                                      | 改善推進   |           |     |          |     |                            |  |
|  | 今後の事業の方向性  |           |     |          |     |                            |  |
|  | 市が抱える地域課題について市民の提言により迅速に事業化し課題解決につながるよう、討議方法やテーマの選定方法、市政へ反映する仕組みなどを体系化するための整理を行うとともに、市政への市民参加意識の醸成を図る。   |           |     |          |     |                            |  |
| 観点別評価  | 必要性 有効性 効率性  |           |     |          |     |                            |  |
|  | ①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト削減 減余地 ない   |           |     |          |     |                            |  |
|  | ②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある ⑧受益者負担適正化余地 ない   |           |     |          |     |                            |  |
| ③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない                            |  |           |     |          |     |                            |  |

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |   |  |               |            | No.           | 5-4                        |  |  |
|----------------------------|---|--|---------------|------------|---------------|----------------------------|--|--|
| PDCA                       | 主要事業名                                   | 自治振興推進事業   | 部課名           | 企画部市民協働課   | 担当            | 新海                         |  |  |
|                            |   |  |               |            | 内線            | 238                        |  |  |
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠        | 総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動          |  |               |            |               | 目標項目（予算計上時に作成）<br>予算見積書で活用 |  |  |
|                            | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 44,091 千円  |  |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.18.01            |  |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 事業概要等                                   | 事業概要： 市内42の自治区が地域住民の福祉の増進を図るために行う自治活動が推進されるよう、自治振興費を交付する。また、地域担当職員の配置や半田市区長連絡協議会の運営、事業等をサポートすることにより、自治区の活気ある地域づくりを支援する。  |               |            |               |                            |  |  |
|                            |   | 事業目的： 自治区の自主的な自治活動が推進されるよう支援する。  |               |            |               |                            |  |  |
|                            |   | 事業内容： 自治振興費の交付や地域担当職員の配置、自治区加入支援グッズの配布など、自治区の活動を支援する。  |               |            |               |                            |  |  |
|                            |   | 問題点： 複雑・多様化する地域課題に自治区が対応していけるよう、各自治区の実情<br>課題等： に合った支援をすることが必要である。   |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 予算額                                     | 主要事業とする理由  |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 44,091 千円                               | 行政とともに市政運営の両輪を担う自治区の活動が、自発的かつ継続的に実施していけるよう支援する必要があるため。   |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 財源内訳                                    | 得られる成果   |               |            |               |                            |  |  |
| 市費 44,091 千円               | 自治区活動を支援することで、地域の組織力の強化及び問題解決力の向上につながる。 |  |               |            |               |                            |  |  |
| 国費 0 千円                    | 目標値や目指すべき状態                             |  |               |            |               |                            |  |  |
| 県費 0 千円                    | 自治区が地域における自治活動を活発かつ持続的に行っている状態であること。    |  |               |            |               |                            |  |  |
| その他 0 千円                   |   |  |               |            |               |                            |  |  |
| D<br>実績<br>得られた成果と         | 決算額                                     | 得られた成果   |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 44,085 千円                               | 区長連絡協議会において、先進地視察や区長同士が情報交換できる機会を設定し、地域課題解決に向けた対応策を検討できる場を持つとともに、自治振興費の交付や地域担当職員の配置により自発的な自治活動を支援することができた。   |               |            |               |                            |  |  |
|                            |   | 成果指標   |               |            |               |                            |  |  |
| C<br>課題の整理                 | 事業の評価・課題                                | C<br>地域の自治活動の発展のために組織される「区長連絡協議会」で実施される取組が各区の活動に寄与するよう、実施事業や会費額の見直しを含めたこれからの活動のあり方を整理したほか、デジタル技術を自治活動に導入している先進地への視察や、共通する課題について協議する機会を持つことができた。また、「地域担当職員制度」が地域を持続的に支援する制度として今後も続いていくよう、研修等を通じて、地域に伴走する意義と重要性を改めて認識する機会を持つことができた。今後も各区の活動が自発的かつ活発に展開されるよう、地域課題解決に向けたニーズに応えるための事業等を提案していく必要がある。 |               |            |               |                            |  |  |
|                            | 今後の事業の方向性                               | 改善推進<br>人口減少・高齢化等の社会構造の変化に起因する地域課題の複雑・多様化に自治区が対応していけるよう、人的・財政的支援を行うとともに、区長連絡協議会で協議・研究する機会を設定するほか、定期的に変わっていく地域担当職員が継続的に自治区を支援していけるよう、研修や情報共有の場を持ち、活発な自治活動を支援する体制を整える。   |               |            |               |                            |  |  |
| A<br>課題の解決に向けた             | 観点別評価                                   | 必要性  |               | 有効性        |               | 効率性                        |  |  |
|                            |   | ①市の関与の妥当性 妥当   | ④上位施策への貢献 大きい | ⑦コスト削減 減余地 | ⑧受益者負担適正化余地   | ない                         |  |  |
|                            |   | ②市民ニーズ 高い  | ⑤成果向上の余地 ある   |            |               |                            |  |  |
|                            |   | ③休廃止の影響 大きい  | ⑥類似事業の有無 ない   |            |               |                            |  |  |
|                            |   |  |               |            | 主要施策の成果報告書で活用 |                            |  |  |
|                            |   |  |               |            | 評価項目（決算時に作成）  |                            |  |  |

| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |  |   |               |            | No.         | 5-5            |          |  |
|----------------------------|--|---|---------------|------------|-------------|----------------|----------|--|
| PDCA                       | 主要事業名  | 小学校区コミュニティ活動支援事業  | 部課名           | 企画部市民協働課   | 担当          | 新海             |          |  |
|                            |  |   |               |            | 内線          | 238            |          |  |
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠        | 総合計画： 5 - 1 - 2 単位施策： コミュニティ活動                 |   |               |            |             | 目標項目（予算計上時に作成） | 予算見積書で活用 |  |
|                            | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 1,005 千円          |   |               |            |             |                |          |  |
|                            | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.18.54                   |   |               |            |             |                |          |  |
|                            | 事業概要等  | 事業概要： 少子高齢化・人口減少社会の中で、自治区が持続可能な地域運営をしていけるよう、小学校区単位での協力・活動体制の構築を進めていく必要がある。当事業は、自治区を始めとした地域組織が、複雑・多様化する地域課題を解決し、持続可能かつ効率的な運営をしていけるよう、小学校区単位での活動を目的とした協議組織の立ち上げ支援を通して、小学校区コミュニティ組織の構築を目指す。  |               |            |             |                |          |  |
|                            |  | 事業目的： 小学校区コミュニティ組織の構築による持続可能な地域運営への支援を行う。   |               |            |             |                |          |  |
|                            |  | 事業内容： 小学校区コミュニティの構築に向け、地域の関係者が地域課題を話し合える場づくりを支援し、組織設立に向けた意識の醸成を図る。  |               |            |             |                |          |  |
|                            |  | 問題点・課題等： 長期的な未来を見据え、小学校区コミュニティの必要性について地域住民が相互理解を深め、構築に係る合意形成の場を設ける必要がある。  |               |            |             |                |          |  |
|                            | 予算額  | 主要事業とする理由   |               |            |             |                |          |  |
|                            | 1,005 千円                                       | 少子高齢化・人口減少社会に対応していくために、長期的な視点を持ち、今後の地域組織の存続及び最適化や持続可能かつ効率的な地域運営をしていけるよう時間をかけて支援する必要があるため。   |               |            |             |                |          |  |
|                            | 財源内訳   | 得られる成果  |               |            |             |                |          |  |
| 市費 503 千円                  | 小学校区コミュニティ構築・活動の推進により、地域が持続可能かつ効率的な自治活動につながる。  |   |               |            |             |                |          |  |
| 国費 502 千円                  | 目標値や目指すべき状態                                    |   |               |            |             |                |          |  |
| 県費 0 千円                    | 小学校区単位の協議の場があり、小学校区コミュニティ組織設立に向けた意識が醸成されている状態。 |   |               |            |             |                |          |  |
| その他 0 千円                   |  |   |               |            |             |                |          |  |
| D<br>実績<br>得られた成果と         | 決算額  | 得られた成果  |               |            |             |                |          |  |
|                            | 812 千円   | 成岩小学校区において、地域の拠点整備に合わせた地域づくりの協議を行うとともに、小学校区単位のコミュニティ組織としての活動意識を醸成することができた。  |               |            |             |                |          |  |
|                            |  | 成果指標<br><br>小学校区単位の協議の場があり、小学校区コミュニティ組織設立に向けた意識が醸成されている状態。  |               |            |             |                |          |  |
| C<br>課題の整理                 | 事業の評価・課題                                       | <b>B</b><br>成岩小学校区において、成岩公民館の建て替えに合わせた「地域活動の拠点」となる施設の将来像を描きながら協議する場として「地域のみらいミーティング」を開催し、人口減少社会に必要な地域づくりのあり方や小学校区単位のコミュニティの必要性について地域の中で意識醸成・共有することができた。<br>当該地域において協議の場が持続的に開催されていくよう支援しながら小学校区単位のコミュニティが構築されるよう伴走していくとともに、校舎の更新を控えた乙川東小学校においても同様の取組が必要である。 |               |            |             |                |          |  |
|                            | 今後の事業の方向性                                      | <b>拡充推進</b><br>公共施設の更新に伴う地域の拠点整備に合わせて、人口減少社会における今後の地域づくりを協議する場を持ち、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議が展開されるよう支援する。また、持続可能なこれからの自治活動のあり方を考える協議の場が継続的に開催されていくよう支援しながら、小学校区単位のコミュニティが組織されるよう意識醸成を図る。   |               |            |             |                |          |  |
| A<br>課題の解決に向けた             | 観点別評価  | 必要性   |               | 有効性        |             | 効率性            |          |  |
|                            |  | ①市の関与の妥当性 妥当  | ④上位施策への貢献 大きい | ⑦コスト削減 減余地 | ⑧受益者負担適正化余地 | ない             |          |  |
|                            |  | ②市民ニーズ 高い   | ⑤成果向上の余地 ある   |            |             |                |          |  |
|                            |  | ③休廃止の影響 大きい   | ⑥類似事業の有無 ない   |            |             |                |          |  |

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

|                            |       |           |     |          |     |     |
|----------------------------|-------|-----------|-----|----------|-----|-----|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |           |     |          | No. | 5-6 |
| PDCA                       | 主要事業名 | 多文化共生推進事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当  | 岩田  |
|                            |       |           |     |          | 内線  | 236 |

|                     |   |  |       |       |     |   |                      |
|---------------------|---|--|-------|-------|-----|---|----------------------|
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠 | 総合計画： 5 - 2 - 1 単位施策： 多文化共生社会                                   |  |       |       |     |   |                      |
|                     | 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 7,020 千円                         |  |       |       |     |   |                      |
|                     | 会計  |  | 一般会計  |       |     |   | 歳出科目： 02.01.12.19.50 |
|                     | 事業概要等   | 事業概要：<br>近年、増加してきた外国籍市民・多国籍化に対応するため策定した「多文化共生プラン」に基づき、「多文化共生を支えるひとつくり」、「共生のための支援」、「協働によるまちづくり」を基本目標に、様々な施策により外国籍市民が地域住民と共生する、多文化共生社会の実現を目指す。 |       |       |     |   |                      |
|                     |   | 事業目的： 多文化共生を推進するため、国籍を問わず、多文化共生に関心を持ち、関わる市民を増やす。   |       |       |     |   |                      |
|                     |   | 事業内容： 外国籍市民のための行政窓口での支援、日常生活のための日本語教室開催や相談窓口による支援、外国籍市民と交流を目的としたボランティア養成講座や地域交流事業を実施する。  |       |       |     |   |                      |
|                     | 問題点： 言葉や文化の壁などにあるため、交流する機会が少なく、地域住民と外国籍課題等： 市民双方の共生意識の醸成が必要である。 |  |       |       |     |   |                      |
|                     | 予算額   | 主要事業とする理由  |       |       |     |   |                      |
|                     | 7,020 千円  | 多文化共生社会の実現に向け、誰もが住みやすい環境を整えるためには、外国籍市民への支援の充実を図るとともに、日本人に対して多文化共生への理解を深めてもらう必要があるため。   |       |       |     |   |                      |
|                     | 財源内訳  | 得られる成果   |       |       |     |   |                      |
| 市費<br>3,086 千円      | 多文化共生への理解が促進され、誰もが国籍等を問わず互いに理解し、尊重し合うまちにつながる。                   |  |       |       |     |   |                      |
| 国費<br>3,477 千円      | 目標値や目指すべき状態   |  |       |       |     |   |                      |
| 県費<br>357 千円        |   | 令和3年度  | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位  |   |                      |
| その他<br>100 千円       | 多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数                                   | 実績値  | —     | 424   | —   | 人 |                      |
|                     |   | 目標値  | —     | 300   | 300 | 人 |                      |
|                     |   | 実績値  |       |       |     |   |                      |
|                     |   | 目標値  |       |       |     |   |                      |

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

|                |                               |  |     |       |    |
|----------------|-------------------------------|--|-----|-------|----|
| D<br>実績値られた成果と | 決算額                           | 得られた成果   |     |       |    |
|                | 6,665 千円                      | 多言語対応が可能な相談窓口を運営するとともに、外国籍市民の利用が多いSNSを活用した行政情報等の発信により、外国籍市民への生活支援の充実につなげることができた。また、日本人の多文化共生への理解を促進する事業や日本人と外国籍市民の交流の機会を創出する事業等を実施することにより、多文化共生推進に関わっている市民数を増やすことができた。 |     |       |    |
|                |                               | 成果指標   |     | 令和5年度 | 単位 |
|                | 多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数 | 実績値  | 527 | 人     |    |
|                |                               | 目標値  | 300 | 人     |    |

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用

|                |                |  |               |             |    |
|----------------|----------------|--|---------------|-------------|----|
| C<br>課題の整理     | 事業の評価・課題       | B<br>相談窓口の相談件数は年々増加しており、当事業の展開によって外国籍市民への生活支援に貢献できた。SNSでの情報発信についても令和5年度からFacebookに加えてInstagramの運営を始めるなど、外国籍市民に情報が届くような体制の強化を図った。また、地域住民向けのやさしい日本語講座や外国籍市民向けの日本語教室、日本人や外国籍の親子向けの多文化交流イベントなど多様な事業展開により、市民への理解促進につなげることができた。今後も外国籍市民の増加が見込まれていることから、安定的な相談体制や地域の理解促進、交流事業の強化が必要である。 |               |             |    |
|                | A<br>今後の課題の方向性 | 拡充推進<br>引き続き、外国籍市民の生活支援の充実に努め、共生社会の実現に向けた多様な啓発・交流事業を実施することで各種事業の参加者を増やし、市の多文化共生の推進に協働で取り組んでいた人材の新規発掘・育成を進めるとともに、これまでの取組を振り返り、令和6年度末で計画期間の満了を迎える半田市多文化共生プランの見直しを図る。また、専門的知識・ノウハウ等を持つ団体等との関係を強化し、実施事業等で連携することで更なる多文化共生の推進につなげる。  |               |             |    |
| A<br>今後の課題の方向性 | 観点別評価          | 有効性  |               | 効率性         |    |
|                |                | ①市の関与の妥当性 妥当   | ④上位施策への貢献 大きい | ⑦コスト削減 減余地  | ない |
|                |                | ②市民ニーズ 高い  | ⑤成果向上の余地 ある   | ⑧受益者負担適正化余地 | —  |
|                |                | ③休廃止の影響 大きい  | ⑥類似事業の有無 ない   |             |    |

|                            |       |                 |     |          |               |
|----------------------------|-------|-----------------|-----|----------|---------------|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |                 |     | No.      | 5-7           |
| PDCA                       | 主要事業名 | はんだまちづくりひろば運営事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当<br>内線      |
|                            |       |                 |     |          | 青木<br>32-3430 |

|   |  |   |       |       |      |   |
|---|--|---|-------|-------|------|---|
| P   | 総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動   |   |       |       |      |   |
|   | 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 505 千円                                |   |       |       |      |   |
|   | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.03.03   |   |       |       |      |   |
|   | 事業概要等  | 事業概要： 協働のまちづくりを推進するため、市民活動・ボランティア活動を行う団体等の相談事業、各種活動支援講座の開催、活動環境及び交流の場の提供、情報の収集・提供等を行い、団体活動の支援を行う。   |       |       |      |   |
|   |  | 事業目的： 市民活動や地域で活動を行う団体等からの相談対応やニーズに合った講座の開催、活動環境と交流の場及び情報の提供を行い、その活動を支援する。                           |       |       |      |   |
|   |  | 事業内容： 市民活動等の拠点として「はんだまちづくりひろば」を運営し、活動環境の提供や情報の発信、団体支援講座の開催、新たに団体PRや資金調達メニューを設けるなど、市民活動団体の活動支援を実施する。 |       |       |      |   |
|   | 問題点・課題等： 活動団体が自発的、自立的、持続的に活動していけるよう、支援方法や時代にあった中間支援のあり方を随時調査・研究していく。 |   |       |       |      |   |
|   | 予算額  | 主要事業とする理由   |       |       |      |   |
|   | 505 千円   | 市民活動団体の活動を持続的に支援し、より市民活動が拡充するために重要な事業であるため。   |       |       |      |   |
|   | 財源内訳   | 得られる成果  |       |       |      |   |
| 市費<br>253 千円<br>国費<br>252 千円<br>県費<br>0 千円<br>その他<br>0 千円 | 市民活動団体が自立的に活動できるようになることで、持続的な市民活動となり、地域の活性化や新たな地域課題へのチャレンジが期待できる。    |   |       |       |      |   |
|   | 目標値や目指すべき状態  | 令和3年度   | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位   |   |
|   | 市民活動団体による活動ルーム稼働率  | 実績値   | 43.2  | 47.1  | —    | % |
|   |  | 目標値   | —     | —     | 50.0 | % |
|   |  | 実績値   |       |       |      |   |
|   |  | 目標値   |       |       |      |   |
|   |  | 実績値   |       |       |      |   |
|   |  | 目標値   |       |       |      |   |

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

|                 |        |  |      |       |    |  |
|-----------------|--------|--|------|-------|----|--|
| D<br>値得られた成果と実績 | 決算額    | 得られた成果   |      |       |    |  |
|                 | 484 千円 | 市民が市民活動団体の活動を知り活動に参加する機会を創出する取組として、また市民活動団体の活動資金調達にもつながる取組として、新たにカプセルトイの貸出による団体活動支援を行った。スキルのある団体が他団体向けに行う協働タイプのSNS講座や動画作成講座などのメニューを新たに提供し、団体の情報発信力向上につなげるとともに、団体間のネットワーク作りの場とすることができた。 |      |       |    |  |
|                 |        | 成果指標   |      | 令和5年度 | 単位 |  |
|                 |        | 市民活動団体による活動ルーム稼働率  | 実績値  | 51.4  | %  |  |
|                 | 目標値    |  | 50.0 | %     |    |  |

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用

|            |          |   |  |  |  |  |
|------------|----------|---|--|--|--|--|
| C<br>課題の整理 | 事業の評価・課題 | C<br>カプセルトイの貸出による市民活動団体支援では、市内のイベントでも利活用され、団体活動を多くの市民が知るきっかけとなったほか、団体が持続的・自立的に活動していくための資金源とすることができた。コロナ禍で急激に普及したSNSツールは、活動の情報発信のほか、活動の参加者や団体の担い手獲得にも有効な手段であり、アンケート結果から団体のニーズがあることも把握できた。今後も、時代の流れや団体のニーズに沿った活動支援を行っていくことが課題である。 |  |  |  |  |
|------------|----------|---|--|--|--|--|

|                   |             |  |                 |              |    |           |
|-------------------|-------------|--|-----------------|--------------|----|-----------|
| A<br>今後の課題の解決に向けた | 今後の事業の方向性   | 改善推進<br>団体による協働タイプの講座を引き続き実施するとともに、情報発信や助成金活用に関する講座などを開催し、市民活動団体の広報力や資金調達能力の向上を図る。また、個々の団体のニーズに即した支援を展開することで、持続的かつ自立的な活動を促進する。 |                 |              |    |           |
|                   | 観点別評価       | 有効性  |                 | 効率性          |    |           |
|                   |             | ①市の関与の妥当性 妥当   | ④上位施策への貢献 大きい   | ⑦コスト削減余地 減余地 | ある | ※対象・手段の変更 |
|                   | ②市民ニーズ 高い   | ⑤成果向上の余地 大きい   | ⑧受益者負担適正化余地 大きい | ある           |    |           |
|                   | ③休廃止の影響 大きい | ⑥類似事業の有無 ない  |                 |              |    |           |

|                            |       |          |     |          |          |               |
|----------------------------|-------|----------|-----|----------|----------|---------------|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |          |     |          | No.      | 5-8           |
| PDCA                       | 主要事業名 | 市民協働推進事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当<br>内線 | 天野<br>32-3430 |

|   |  |       |       |       |                      |  |
|---|--|-------|-------|-------|----------------------|--|
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠   | 総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有   |       |       |       |                      |  |
|   | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 594 千円  |       |       |       |                      |  |
|   | 会計   |       | 一般会計  |       | 歳出科目： 02.01.11.08.01 |  |
|   | 事業概要等  |       |       |       |                      |  |
|   | 事業概要： 半田市市民チャレンジ協働プランに基づき、市民協働の啓発・普及イベントの実施や、職員の市民協働意識の醸成を図る。また協働事業評価及び庁内での情報共有の強化を図る。 |       |       |       |                      |  |
|   | 事業目的： 半田市市民チャレンジ協働プランの理念である多彩な協働による持続可能な地域づくりを半田市全体で推進していくことを目的とする。                    |       |       |       |                      |  |
|   | 事業内容： まちづくり協働フェスタの開催や市民協働研修の実施、協働事業の評価及び協働推進のための庁内の情報共有化を図る。                           |       |       |       |                      |  |
|   | 問題点・課題等： 市民協働啓発・普及イベントに市民活動団体等や事業者・教育機関等の多様な主体の参加を促進する。職員については、研修内容の改善や研修対象者の再設定を検討する。 |       |       |       |                      |  |
|   | 予算額 594 千円 主要事業とする理由   |       |       |       |                      |  |
|   | 財源内訳   |       |       |       |                      |  |
| 市費 594 千円   |  |       |       |       |                      |  |
| 国費 0 千円   |  |       |       |       |                      |  |
| 県費 0 千円   |  |       |       |       |                      |  |
| その他 0 千円  |  |       |       |       |                      |  |
| 第7次半田市総合計画で各施策共通の手法や考え方となる「協働によるまちづくり」の推進に向けて市民や職員への協働意識の醸成に必要となる事業であるため。                         |  |       |       |       |                      |  |
| 得られる成果  |  |       |       |       |                      |  |
| 職員をはじめ、市民、市民活動団体、教育機関、事業者などに対して継続的に協働意識の醸成を図ることで、新たな連携が生まれるなど、多彩な協働による持続可能なまちづくりが進められていくことが期待できる。 |  |       |       |       |                      |  |
| 目標値や目指すべき状態   |  |       |       |       |                      |  |
|   |  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位                   |  |
| 協働フェスタ参加者の市民協働の理解度  | 実績値  | —     | 85.6  | —     | %                    |  |
|   | 目標値  | 60.0  | 62.0  | 90.0  | %                    |  |
| 職員の市民協働の理解度   | 実績値  | 92.4  | 92.0  | —     | %                    |  |
|   | 目標値  | 90.0  | 90.0  | 95.0  | %                    |  |
|   |  | 実績値   |       |       |                      |  |
|   |  | 目標値   |       |       |                      |  |

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

|                     |   |          |           |      |        |             |     |  |
|---------------------|---|----------|-----------|------|--------|-------------|-----|--|
| D<br>実績値<br>得られた成果と | 決算額 578 千円  |          | 得られた成果    |      |        |             |     |  |
|                     | 協働フェスタでは、市民協働の理解度について目標値には至らなかったものの、団体と参加者、団体同士の交流が促進された。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、新たに協働事業評価と、チャレンジ2030の協働の視点による意見交換を行った。また、協働に関する情報共有等を目的とし、全庁横断的な庁内協働推進ネットワークを組織し、多様な主体との新たな交流の機会を創出した。   |          |           |      |        |             |     |  |
|                     | 成果指標  |          |           |      | 令和5年度  | 単位          |     |  |
|                     | 協働フェスタ参加者の市民協働の理解度  |          | 実績値       | 86.0 | %      |             |     |  |
|                     |   | 目標値      | 90.0      | %    |        |             |     |  |
| 職員の市民協働の理解度         |   | 実績値      | 85.5      | %    |        |             |     |  |
|                     |   | 目標値      | 95.0      | %    |        |             |     |  |
| C<br>課題の整理          | 事業の評価・課題  |          | B         |      |        |             |     |  |
|                     | 協働フェスタは初めての単日開催となったが、令和4年度より4団体多い35団体の出展があり、出展団体同士の交流が積極的に行われた。職員研修では市民協働の理解度が目標に達しなかったが、アンケート結果から協働の経験値や協働の取り組み方への認識に個人差があることが示唆されたため、より自分事として捉えられる研修内容の設定が課題となっている。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、担当課を巻き込みながら、今後の事業展開等について対話できる場を創設することができた。                                 |          |           |      |        |             |     |  |
| A<br>課題の解決方向性       | 今後の事業の方向性   |          | 改善推進      |      |        |             |     |  |
|                     | 職員研修の内容見直しを行い、実務上での協働事業構築に向け、協働の視点での思考力・発想力を高めることを目指した、より実践的な研修内容を取り入れ実施していく。まちづくり協働フェスタにおいては、市民活動団体や事業者、教育機関などの多様な主体の参加を促進し、より幅広い参加者層の市民協働の理解度向上を図る。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、意見交換等を通して、協働の取組の、より効果的な展開と具体的な推進を目指す。庁内協働推進ネットワークでは、協働事業の実例を題材としたり、より多くの団体等と交流できる実施方法を講じる。 |          |           |      |        |             |     |  |
|                     | 観点別評価   |          | 必要性       |      | 有効性    |             | 効率性 |  |
|                     | ①市の関与の妥当性   | 妥当       | ④上位施策への貢献 | 大きい  | ⑦コスト削減 | 減余地         | ない  |  |
| ②市民ニーズ              | 高い  | ⑤成果向上の余地 | ある        |      |        |             |     |  |
| ③休廃止の影響             | 大きい   | ⑥類似事業の有無 | ない        |      |        | ⑧受益者負担適正化余地 | ない  |  |

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用

| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |   |   |       |           | No.                  | 5-9           |    |           |
|----------------------------|---|---|-------|-----------|----------------------|---------------|----|-----------|
| PDCA                       | 主要事業名   | 若者市民協働意識醸成事業  | 部課名   | 企画部市民協働課  | 担当<br>内線             | 天野<br>32-3430 |    |           |
| P<br>総合計画との関係性と予算根拠        | 総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有  |   |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 275 千円                               |   |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 会計  |   | 一般会計  |           | 歳出科目： 02.01.11.08.55 |               |    |           |
|                            | 事業概要等   | 事業概要： 次代を担う若者が、身近な地域で課題解決のため活動している市民活動団体を知り、理解し、共感することで、協働意識や社会参画・貢献意識の醸成を図る事業。   |       |           |                      |               |    |           |
|                            |   | 事業目的： 次代を担う若者に対し、市民協働意識や社会参画・貢献意識の醸成を図ること、市民活動団体に対し、活動発信能力の向上や資金調達支援を目的とする。   |       |           |                      |               |    |           |
|                            |   | 事業内容： 動現場を体験するフィールドワークを行う若者市民協働意識醸成事業「学！コラボ」を実施する。  |       |           |                      |               |    |           |
|                            |   | 問題点・課題等： 市民協働意識の醸成を図ったのちに、若い世代が活動参加に繋がる仕組みに課題等： していく必要がある。  |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 予算額   | 主要事業とする理由   |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 275 千円  | 市民活動や協働の取組を持続可能なものとしていくためには、次代を担う若い世代の協働意識を醸成する必要があり、本事業は重要であるため。   |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 財源内訳  | 得られる成果  |       |           |                      |               |    |           |
| 市費<br>275 千円               | 次代を担う若い世代が市民協働や社会貢献を学ぶことで、地域等での市民活動参加のきっかけや将来の新たな市民協働の担い手育成につながる。 |   |       |           |                      |               |    |           |
| 国費<br>0 千円                 |   |   |       |           |                      |               |    |           |
| 県費<br>0 千円                 | 目標値や目指すべき状態   |   | 令和3年度 | 令和4年度     | 令和5年度                | 単位            |    |           |
| その他<br>0 千円                | 市民協働の理解度  |   | 実績値   | —         | 100.0                | —             | %  |           |
|                            |   |   | 目標値   | —         | 70.0                 | 90.0          | %  |           |
|                            |   |   | 実績値   |           |                      |               |    |           |
|                            |   |   | 目標値   |           |                      |               |    |           |
|                            |   | 実績値   |       |           |                      |               |    |           |
|                            |   | 目標値   |       |           |                      |               |    |           |
| D<br>実績値                   | 決算額   | 得られた成果  |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 271 千円  | 参加した生徒からは、地域貢献や社会貢献活動へのアクションを起こしてみたいとの意欲が見られ、協働意識の醸成ができた。市民活動団体にとっては、協賛企業からの活動資金に加えて、プレゼンテーション研修で得られた効果的に伝えるスキルを活かし、活動や活動への思いを若い世代に知ってもらうことができ、有意義な取組であったとの反応が得られた。                             |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 成果指標  |   |       | 令和5年度     | 単位                   |               |    |           |
| 市民協働の理解度                   |   | 実績値   | 100.0 | %         |                      |               |    |           |
|                            |   | 目標値   | 90.0  | %         |                      |               |    |           |
| C<br>課題の整理                 | 事業の評価・課題  | A<br>アンケート結果から、参加した生徒の協働への理解と興味を高められたことが明らかとなった。また、市民活動団体にとっては、団体の持続可能な活動のため、若い世代を巻き込むきっかけとなる効果もあった。協賛企業においては、事業を通して、持続可能な地域づくりに貢献している企業として若い世代に認知される機会となった。今後もより多くの若者に社会貢献・協働意識の醸成を図ることが課題である。 |       |           |                      |               |    |           |
|                            | 今後の事業の方向性   | 改善推進<br>より多くの若者に向けて実施していくには教育機関の協力が不可欠なため、カリキュラムに合わせた実施方法の調整など、引き続き教育機関と連携して取り組んでいく。  |       |           |                      |               |    |           |
| A<br>課題の解決に向けた             | 観点別評価   | 必要性   |       | 有効性       |                      | 効率性           |    |           |
|                            |   | ①市の関与の妥当性   | 妥当    | ④上位施策への貢献 | 大きい                  | ⑦コスト削減余地      | ある | ※対象・手段の変更 |
|                            |   | ②市民ニーズ  | 高い    | ⑤成果向上の余地  | ある                   | ⑧受益者負担適正化余地   | ない |           |
|                            |   | ③休廃止の影響   | 大きい   | ⑥類似事業の有無  | ない                   |               |    |           |

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

|                            |       |          |     |          |          |               |
|----------------------------|-------|----------|-----|----------|----------|---------------|
| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |       |          |     |          | No.      | 5-10          |
| PDCA                       | 主要事業名 | 市民活動助成事業 | 部課名 | 企画部市民協働課 | 担当<br>内線 | 竹内<br>32-3430 |

| P<br>総合計画との関係性と予算根拠                            | 総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動   |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|--|--|---|-------|-------|----|-------------|--|-------|-------|-------|----|--------------|-----|----|----|---|----|-----|----|----|----|----|--|-----|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|-----|-----|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|
|  | 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 6,084 千円  |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.10.52   |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 事業概要等  | 事業概要： 市内で活動するNPO・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指す。 |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  |  | 事業目的： 行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成し、誰もが住みやすいまちづくりを目指す。                          |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  |  | 事業内容： はじめの一步部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門により、団体の状態や活動内容に沿った助成を行う。                                 |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  |  | 問題点： より多くの団体に申請してもらえるよう丁寧に周知するとともに、団体の課題等： ニーズを反映した制度改正の検討を行う。  |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 予算額  | 主要事業とする理由   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 6,084 千円   | 市民活動団体が地域課題等に取り組む公益的な活動を募り、それに係る経費の一部を助成することにより、活動が軌道に乗るまでを支援し、地域課題解決のための継続的な活動につなげるために重要な事業であるため。      |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 財源内訳   | 得られる成果  |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
| 市費<br>3,042 千円<br>国費<br>3,042 千円<br>県費<br>0 千円 | 市民活動団体の自発的及び自立的な活動を促進することで、地域の多様な市民ニーズ・地域課題に対応でき、住みよいまちづくりにつながる。   |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
| その他<br>0 千円                                    | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民活動助成金交付団体数</td> <td>実績値</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |   |       |       |    | 目標値や目指すべき状態 |  | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位 | 市民活動助成金交付団体数 | 実績値 | 12 | 11 | — | 団体 | 目標値 | 17 | 17 | 14 | 団体 |  | 実績値 |  |  |  |  | 目標値 |  |  |  |  | その他 | 実績値 |  |  |  |  | 目標値 |  |  |  |  |
| 目標値や目指すべき状態                                    |  | 令和3年度   | 令和4年度 | 令和5年度 | 単位 |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
| 市民活動助成金交付団体数                                   | 実績値  | 12  | 11    | —     | 団体 |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 目標値  | 17  | 17    | 14    | 団体 |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 実績値  |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 目標値  |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
| その他  | 実績値  |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |
|  | 目標値  |   |       |       |    |             |  |       |       |       |    |              |     |    |    |   |    |     |    |    |    |    |  |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |     |     |  |  |  |  |     |  |  |  |  |

目標項目(予算計上時に作成)  
予算見積書で活用

| D<br>実績値      | 決算額       | 得られた成果   |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------|-----------|--|----------|-----------|-------------|----------|------|--|-------|----|--------------|-----|---|----|-----|----|----|--|--|--|--|--|--|--|
|               | 2,598 千円  | 新規登録団体を中心に積極的に助成金制度のPRを行った結果、はじめの一步部門にて、5団体に交付することができた。また、チャレンジ部門においては上限額を引き上げ、1団体に交付し、チャレンジ2030に沿った協働事業の実施に貢献した。  |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               |           | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民活動助成金交付団体数</td> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>14</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |          |           |             |          | 成果指標 |  | 令和5年度 | 単位 | 市民活動助成金交付団体数 | 実績値 | 8 | 団体 | 目標値 | 14 | 団体 |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果指標          |           | 令和5年度  | 単位       |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| 市民活動助成金交付団体数  | 実績値       | 8  | 団体       |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               | 目標値       | 14   | 団体       |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               |           |  |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               |           |  |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| C<br>課題の整理    | 事業の評価・課題  | <p style="text-align: center;"><b>C</b></p> <p>はじめの一步部門を中心に合計8団体へ交付を行い、目標値には達しなかったものの、アフターコロナの市民活動の活性化を後押しすることができた。新規活動団体が増加している状況を踏まえ、活動を安定させるための支援や、団体同士で協働できるような仕組みなど、市民活動団体にとってより使いやすい制度内容とし、持続可能な市民活動につなげていくことが課題である。</p>   |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| A<br>課題の解決方向性 | 今後の事業の方向性 | <p style="text-align: center;"><b>改善推進</b></p> <p>新規で設立する団体等への初動支援の充実や、多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、助成金制度の見直しを行い、今後とも地域課題解決に持続的に取り組むことができる支援としていく。</p>  |          |           |             |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               | 観点別評価     | 必要性  |          | 有効性       |             | 効率性      |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               |           | ①市の関与の妥当性  | 妥当       | ④上位施策への貢献 | 大きい         | ⑦コスト削減余地 | ある   |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
| ②市民ニーズ        |           | 高い   | ⑤成果向上の余地 | ある        | ※対象・手段の変更   |          |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |
|               | ③休廃止の影響   | 大きい  | ⑥類似事業の有無 | ない        | ⑧受益者負担適正化余地 | ある       |      |  |       |    |              |     |   |    |     |    |    |  |  |  |  |  |  |  |

評価項目(決算時に作成)  
主要施策の成果報告書で活用